

令和3年度事業実績

日米協働により、ろう者の「相互の支援及び助言」(障害者の権利条約 24 条 3-a) ができる、国際性豊かなろう者を養成するプログラムは二年目となり、ろう者が「最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ学問的及び社会的な発達を最大にする環境」(同 24 条 3-c) を日本で実現し、国際的支援ネットワークもつくることを目指した。

世界で唯一の、手話とろう文化をコアとするろう者の大学アメリカギャローデット大学と協働して、オンライン教育システム「COIL」を構築し、さらに日本から学生 1 人の研修も実現した。

日本財団の前プロジェクトのおかげで完全情報保障および「手話による教養大学」の双方で言語的権利を守りながら育てたろうの学生は、社会福祉士・介護福祉士・特別支援学校教員として、ろう児・者のウェルビーイング向上のために活躍している。本事業「国際的視野をもった当事者ソーシャルワーカー養成」は、2009 年から 10 年に渡るプロジェクトを発展させて、日本全国のろう者が誇りを持って当事者ソーシャルワーカーを目指し、さらには国際性を身につけ、国外でも活躍できるようになることをも目標にした事業である。

前プロジェクトで立ち上げた「手話による教養大学」は引き続き英語やアメリカ手話をより強化して実施され、来年度からは大学として、継続することになった。

2. 事業内容詳細

(1) 手話による教養大学

「手話による教養大学」は、ろうの教授陣が手話で大学の科目を提供する日本で唯一のプログラムで、ろう当事者ソーシャルワーカーを目指す大学生に教養と国際性を身につけさせる教育を行い、また一般のろう学生には手話でソーシャルワークを学んでもらい、支援者を目指してもらおうことを目標とするものである。新型コロナウイルスの広がり通学ができなくなったことは、残念であったが、逆に今まで参加できなかった地方の学生がオンラインで授業を受けることが可能になった。またCOIL (Collaborative Online International Learning) も二年目となり、受付を締め切るほど参加希望者が集まった。新型コロナウイルス感染防止のため入構禁止・オンライン授業となり、課題提示型授業(資料と課題を提示し、学生にリアクションペーパーや課題を提出させるオンデマンド型授業)と Zoom での授業のため通信環境を整備した。ろうの講師たちには手話による授業はオンラインではかなり無理だという認識を持っていたが、二年目にはかなり慣れてくれた。ろう者の後輩を当事者ソーシャルワーカーに育てたいという強い意欲を感じた。ろう者の「相互の支援及び助言」(障害者の権利条約 24 条 3-a)の重要性、同じ障害をもつ教師の重要性(第 24 条 4)を 10 年以上示してきたことは意義が大きい。受講生は 215 名、本学学生がのべ 167 名、外部聴講生および特別聴講生がのべ 48 名であった。

(2) ギャローデット大学との協働

ギャローデット大学との協同教育についてホームページで広報した。受け付け開始日にはほ

ぼ満席（10名）になるほどの人気であった。

<https://www.deafkokusai.com/coil.html>

ギャロドット大学も新型コロナウイルスのパンデミックで全授業がオンラインになり、COIL（Collaborative Online International Learning）の重要性はますます認識された。

昨年に引き続き、Zoom を使って、日本の深夜、アメリカの早朝に会議を開き、日米の教員と、COILの発案者であるニューヨーク州立大学のジョン・ルビン氏をゲストに迎えて、COILのブラッシュアップを目指した。

その後、講師にキャサリン・オブライアン氏とアメリカ手話と日本手話の両方に堪能な皆川愛氏とマーティン・デルヘンチ氏を講師（ファシリテーター）とし、「ろう社会の多様性と抑圧」というテーマで日米のろう学生が互いに学び合った。日本財団の奨学生としてギャロドット大学で学び、現在ギャロドット大学の教員になっている高山亨太氏と以前手話による教養大学の講師の経験のある富田望氏が通訳を担ってくれた。

同時双方向の授業は90分三回、それ以外は小グループの学生同士の交流を重視し、SNSを使った時間差ディスカッションを積み重ね、講師たちがモニターし、アドバイスした。学生は10月末～12月までの8週間、毎日のつながりで、学びを深めた。

一方、日本社会事業大学社会福祉学部で学んだ日本社会事業大学院社会福祉学研究所の大学院生を、ギャロドット大学で学ばせた。新型コロナのパンデミックのため、8月末の新学期に受け入れられてから、2週間、学内のケログホテルで隔離生活をしたのち、学生寮に移り、オンラインと対面で授業に出席した。前述の高山氏を含め、先生方に特段に面倒を見ていただき、大変元気によき学びをしたとの報告があった。大学院の国際協力の科目、教員養成の科目、言語発達の科目等を履修した。

この学生は日本財団「日本社会事業大学聴覚障害者大学教育支援プロジェクト」の「ろう・難聴の塾」で学び、その後本学社会福祉学部で同プロジェクトの支援と「手話による教養大学」で学び、卒業し、大学院に進学した学生である。大学院入学後はフィリピンの貧しい地域のろう児支援のために日本とフィリピンを行き来していた院生である。

3. 総括

ろう者はマジョリティーたる音声言語話者と別の言語を持ちながらも、聴者社会の中でコミュニケーションをとりながら生きている。このコミュニケーション力は日本社会で現在切望されている多文化ソーシャルワーカーの資質と言える。しかし英語という音声言語が必須であるために、ろう者には高等教育を受けるのに大きな不利益がある。英語の読み書き力が十分身につけば、大学卒業も容易になるし、国際的に活躍することも夢ではない。

本事業の一つの柱、「手話による教養大学」は、ろう者に英語を始めとする教養教育を提供し、全国のろう者に単位互換制度で大学を卒業する可能性を高めるものである。またギャロドット大学の学生が履修した場合も単位互換制度によりギャロドット大学の卒業単位に含めることになっており、COILも手話による教養大学の科目（すなわち教授会で定められた日本社会事業大学社会福祉学部の科目）という位置づけになっている。「手話による教養大学」のCOIL以外の科目も2021年度から教員間の教材・教授法での協働・互換等を行う方向で話し合いを進めた。COILという海外と協働できる新たなオンライン教育の方法による協働科目は、シラバスのすべてをギャロドット大学と日本社会事業大学との協同でデザインしたものである。「手話による教養大学」で語学力、国際性の基盤となる教養を身に付けさせ、COILで日米協同のろう者学に基づく当事者ソーシャルワーカー教育につなげていくというプログラムデザイ

ンが確立された。

さらに、日本財団の前プロジェクト「日本社会事業大学聴覚障害者大学教育支援プロジェクト」で育った本学の学生が、ギャローデット大学に渡って、英語・アメリカ手話・ソーシャルワーク・ろう者学を学ぶことでプログラムモデルが完成した。

日本財団の前プロジェクトが評価され、高校・大学を卒業した後の生涯教育を考える実践研究が、文科省の助成研究事業として私立大学で唯一採択された。その事業が四年目になった本年は聴覚障害の学生たちが、支援者と協力して支援の改善に努めたり、全国の受講生にオンラインで手話を教えたりした。また視覚障害者のためのデータ作成などでも活躍してくれた。本学の聴覚障害の学生たちのこれらの活動も教養教育・国際教育に連動したものである。

4. 成果

本プログラムの二年間の成果として以下が挙げられる。

1. ホームページを作成し、適宜広報や事業の報告・成果をフェイスブック・インスタグラムに公表した。
2. 前プロジェクトから、新プロジェクトへの進化を日本社会事業大学研究紀要67号「日本財団『聴覚障害者大学教育支援プロジェクト』10年の歩み」(斉藤くるみ著)にて発表した。
3. 2021年12月12日(於日本社会事業大学文京キャンパス)にて日本手話学会の基調講演として「国際教育と教養教育と手話研究～COILによる日米協同教育」(斉藤くるみ)を講演、またギャローデット大学国際部長チャールズ・レイリー、日本社会事業大学斉藤くるみ、ギャローデット大学高山亨太、アメリカ滞在中の本学の学生鈴木美沙、日本とアメリカのCOIL履修生たちで、シンポジウム「ギャローデット＝社会事業大学協働授業の試み」を行った。
5. オンラインに抵抗がなくなったため全国のろう者が受講できるようになり、また講師も、2021年度にはろう者の画伯が九州からZoomで授業を行った。